

「法人本部」2023年度事業計画

1. 法人概要

法人設立から31年目を迎え、通所3施設・グループホーム2施設・短期入所2施設・居宅介護1施設・相談支援1施設を運営。(利用者124名、職員90名)

2. 計画趣旨

- 赤字体質からの脱却及び将来へ向けた積立基金の醸成
- 長期勤続によるキャリア形成を図る観点から、新卒職員の積極的雇用
- 10年後を見据えた若手職員の育成
- 職員確保の為、離職者数を減らす取り組み

基本方針	事業計画 (Plan)			
	項目	内容 [数値・実施時期等]	実施責任者	
サービスの質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・業務体制の強化 ・グループホーム新設へ向けての検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存のグループホームの業務内容を精査しサービスの質の向上と効率化を行う。 ・要望の多いグループホーム新設へ向けての検討と準備・調整に入る。 	随時	管理職員
事業基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> 職員の確保 ・勤務形態の見直し ・職場環境の改善 ・職員の採用 財務基盤の強化 ・施設設備修繕費用の積立 ・利用者の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ・実態に合致した勤務形態・業務内容とそれに見合った賃金になるように新しい制度の導入を検討し令和6年度の導入を目指す。 ・京都府福祉職場組織活性化プログラムのアンケート結果を基に各事業所の問題点を改善し、離職率を下げる。 ・新卒の職員2名の採用を目指す。オンラインでの説明会やSNS等を積極的に活用していく。 ・法人全体で単年度10,000千円の積立を行う ・利用者数が減少傾向にある為、目標を設定し計画的に新規利用者の獲得を目指す。 	随時	管理職員
職員の質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修の充実 ・全般 	<ul style="list-style-type: none"> ・特に新規採用者や入職2年から5年の職員への研修や指導のプログラムを充実した内容にし、実効性を高める。 ・全事業所での福祉人材育成認証制度に基づいた取り組み実施の徹底 	随時	管理職員 担当職員
地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献活動 ・地域交流、地域活動等の推進協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業所において協働若しくは個別に事業計画を立て実行出来るように進行管理を行う。 ・感染状況を見極めながら、地域交流や活動や福祉教育の受入を従前の状態に回復させていく。 ・地域ボランティア活動に対する専免活用を積極的に図る。 	随時	管理職員 担当職員
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP（事業継続計画）の策定と修正 ・ICT環境の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・全事業所のBCPの策定完了と策定済みのBCPの問題点の修正。 ・各事業所間で情報が共有可能な環境を構築する 	随時	管理職員 担当職員

「榎島福祉の園」2023年度事業計画

1. 施設概要

定員：就労継続支援B型 35名（3月末現在34名、4月～35名）

2. 計画趣旨

- 新型コロナウイルス感染症の予防策については、社会情勢を見ながらも、福祉施設としての特性を考慮する。
- 利用者の働く事への喜びや意欲を高め、社会人として地域社会参加の機会や生活の幅を広げる。
- 職員は利用者の人権を尊重し、専門性の高い支援が行えるよう自らの資質の向上に努める。
- 配食事業は、「食育」「地産地消」をテーマに、利用者の健康管理に努めるとともに、高齢者見守りを兼ねたお弁当、また地域で働く人々に愛されるお弁当販売、それに付随し、利用者がお菓子製造等にも関わられるような形をつくる。

基本方針	事業計画 (Plan)			
	項目	内容 [数値・実施時期等]	実施責任者	
サービスの質の向上	障害特性に応じた支援	利用者の個別課題に応じた班編成を継続し、本人の希望を考慮しながら支援目標に沿った日課設定を行う。	年間を通じて	管理職
	就労及び生活支援	働くことの就労意欲を基礎から意識づけると共に基本的な就労習慣と生活リズムを整え社会人としての自立を目指す。	年間を通じて	管理職
事業基盤の強化	目標工賃達成	各内職作業の見極め、受託作業や一般企業での施設外就労等で収益を確保できる仕事を引き続き探すこと、配食事業を拡大して、工賃アップが図れるよう動きをつけていく。目標工賃は今年度も25,000円を目指していく。	年間を通じて	全職員
	事業の拡充	利用者高齢化による健康面での配慮が必要となっている状況を鑑み、現状に添いながらも収支を意識した事業を行う。また、支援学校及び関係機関と協議し、次年度の新卒者と通年を通して在宅者や離職者を受け入れて増員を図る。	随時	管理職
職員の質の向上	研修への参加	行政関係諸団体及び民間諸団体が実施する研修会への参加は、職員の資質向上・資格取得等を目的に、積極的に実施する。(リモート活用)	研修参加は随時	OJT指導者
地域貢献	地域交流	地域のイベント開催は、従来の形に固執せず、コロナ禍以降の新しい形で地域住民との交流がスムーズに繋がるよう、また、関係が切れないように続ける。	随時	全職員
	地域応援事業	子育て応援弁当は定例化し、子供食堂的な要素を含んだ取り組みもお弁当業務と併用して実施できるような体制をつくる。	随時	全職員
	実習・見学者の受け入れ	支援学校・地域の小中学校・大学・専門学校・各種団体からの実習や見学を積極的に受け入れる。	年間を通じて	管理職
その他	生活・作業環境整備	新型コロナウイルス感染症対策は、社会情勢をみながら実施、安全安心な環境整備に努める。エレベーター等、老朽化した設備の改修を計画的に継続する。	年間を通じて	全職員
	配食事業	「食育」「地産地消」をテーマとして、食の在り方の提案や食育イベントへの参加、お菓子部門のPRにより、施設のイメージアップを図る。	随時	管理職

「志津川福祉の園」 2023年度事業計画

1. 施設概要

定員：生活介護 20名（23名） ※（ ）年度始時点の実利用者数
 就労継続支援B型 20名（20名）

2. 計画趣旨

- 通所に喜びが感じられるよう利用者主体で就労支援事業、生活介護事業を展開する。
- 地域貢献の方法を模索し、地域住民と協同で進められる内容を取り入れ実施する。
- 引き続き感染症対策を十分に講じた上で利用日数の確保に努め、経営基盤の強化を図る。
- 人権を尊重し虐待を許さない施設としてサービスの質の向上に努め、利用者支援を行う。
- 老朽化する施設や備品に対するメンテナンスの実施や計画的な更新を行う。

基本方針	事業計画 (Plan)		
	項目	内容 [数値・実施時期等]	実施責任者
サービスの質の向上	通所意欲や充実感を得られる作業の提供	利用者一人一人が見通しを持ち充実感や達成感を得られる作業提供を行い、製品完成を目指す。	通年 全職員
	就労支援事業の継続展開	受託作業は全職員協同で利用者と共に積極的な取り組みを行う。また農地活用による野菜の栽培等の新しい作業展開も協力して実施する。	通年 全職員
	虐待防止の徹底	月1回の職員会議に於いて引き続き勉強会を実施し、専門性の習得や支援の質を向上させる事により虐待防止の取り組みに繋げる。	通年 管理職 全職員
事業基盤の強化	安定した施設経営	利用者、利用者家族、地域の方々に理解や協力を頂き、引き続き感染症対策を充分に行った上で安全に通所できる環境を整え提供する。	通年 全職員
		施設行事や余暇支援等、利用者の希望に沿った内容で実施する中で開園日数増と利用日数の確保、及び新規利用者獲得を目指し安定した収入確保を図る。	通年 管理職 担当職員
職員の質の向上	組織体制の確立と規律の厳守	管理職、リーダー職、一般職それぞれの職責と役割を理解し組織体制の基盤強化を図ると共に、職員としての規律ある行動をとる。	通年 管理職
	人材育成の強化	計画的に外部研修へ参加を促し資格取得の奨励を図る。また法人内研修等の勉強会でモチベーションアップを図る。	通年 管理職
地域貢献	地域交流及び地域の活性化	感染症対策を図り、安心して期待や希望を持ち地域住民の皆様が施設に集って頂ける催しを企画し実施する。その事により地区の活性化や地域住民同士の交流の場となりうるイベントとする。	通年 全職員
		農福連携を活用し不耕作農地での耕作を進め、地域の方とも連携した取り組みにし、環境保全にも寄与する。	通年 全職員 担当職員
	地域活動の協力	地域の集会所清掃及び地域清掃活動や防災訓練等へ積極的に参加する。	随時 全職員
その他	老朽化する設備、備品の整備と更新	老朽化する設備、備品の引き続きのメンテナンスと更新に向けた計画的な積立を行う。	通年 管理職
		施設所有の設備や機器備品の整理や活用方法を検討しながら新規事業展開の模索を行う。	通年 管理職

「グループホームかさとり」2023年度事業計画

1. 施設概要 定員：10名（10名） ※（ ）年度始時点の実利用者数

開設から13年を迎え、定員10名満床で推移している。利用者2名が365日利用する状況と保護者高齢化も後押しし、全体的に利用日数が増え年間通して職員配置が必要となっている。

2. 計画趣旨

引き続き感染症対策を講じた上で個性を尊重し、明るく生き活きとした共同生活が安全に送れるよう、支援する。
高齢化と障害の重度化による生活全般の支援の強化や安全な環境提供が引き続き行えるよう点検する。

基本方針	事業計画 (Plan)			
	項目	内容 [数値・実施時期等]	実施責任者	
サービスの質の向上	利用者の思いを受け止める	長期にわたる生活で自己所有物と他者や共同の所有物を混同し返却しないなど、自己判断で良くない方向に行動してしまう事が多くっており、常に見守ると共に、利用者個々の話を聞く体制を整え問題解決を図る。	通年	管理職 サビ管 支援員 世話人
	支援体制の強化	バックアップ施設と連携し、支援体制を強化する。 休日の外出支援を計画的に提供し消耗品等の買い物や家族への面会に配慮する。	通年 月1回	管理職 サビ管 支援員 世話人
事業基盤の強化	年中無休体制の構築	利用者、利用者家族、地域の方々にご理解ご協力を頂いた上で感染症対策を充分に行い、安全に生活できる環境を整え提供する。 利用者が土・日・祝日の日中や夜間の宿直体制において安心して生活できる様、年間を通じ職員を適正に配置することで生活の場の提供を行う。	通年 通年	管理職 サビ管 支援員 世話人
	地域との連携	急病での救急車要請時や防災の避難時における地域との連携を確立する。 地区の区長や消防団に避難の協力を要請できるような関係性を引き続き作る。	通年	管理職
職員の質の向上	研修等への参加促進や報告会を実施	法人内研修に参加しにくい勤務状況を勘案し、リモート受講の推奨、事前の研修書類の配布、全職員の研修報告書閲覧等の場を設ける。 利用者支援に於ける障害理解等知識習得や虐待防止等の理解を深められる様に進める。	通年	管理職
地域貢献	地元の理解を得る	感染症に充分配慮した上で地域住民との交流の場を計画し交流を図ると共に地域行事への参加を進める。 地域の小学校の古紙回収事業に協力する。	年1回	全職員
	地域交流	アクトパル主催の行事への積極的な利用者参加を行う。	年2回	全職員
その他	利用者家族との交流	ホーム内行事や利用者家族の協力による地域住民との交流行事を再検討し、安全に開催出来る方法を模索する。	年2回	全職員
	設備等の修繕	開設13年を迎え設備、備品のメンテナンスや修繕等が必要となっており、計画的な機器備品の更新や居室の生活環境の備品の改善を図る。	通年	+ 管理者

「宇治川福祉の園」2023年度 事業計画

1. 施設概要

定員：生活介護 30名(37名) ※()前年末の実利用者数
 就労継続支援B型 10名(9名) 合計46名

2. 計画趣旨

○知的に重い障害があり、意思疎通に丁寧な支援が必要な利用者が大部分を占めている。毎日通うことで生活リズムを整えることを基盤にしながら、利用者のさまざまな自己表現を大切に受け止めて、信頼関係を深め、周囲との関係性の構築に務める。さらに健やかに年齢を重ねる事を念頭に、活動内容の動的要素や個別の活動を増やすなどして、一人ひとりに必要な支援を積極的に取り入れていく。

○職員の支援体制を3フロア体制とし、各フロアでの職員の役割を意識しながらチーム支援を再確認する。特に人材育成の立場から、OJT 担当者を複数にして連携しながら、チームとしてお互いを意識して高め合う職員関係づくりを目指す。

○感染症対策を意識しながらも、外部への活動も再開し、本来の目的である地域住民の々との関わりを意識した支援の在り方を探る。

基本方針	事業計画 (Plan)			
	項目	内容 [数値・実施時期等]	実施責任者	
サービスの質の向上	日常活動における基本支援を見直す	感染対策として配慮していた日常生活における日課を再確認する。送迎・食事・口腔衛生・外出などの支援体制を可能な限り充実させて、個の力を引き出す支援につなげる。	随時	生活支援員 全員
	作業活動の成果を見える化する	ご利用者の働きを大切に支援を行う中で、活動の結果である商品や成果を再確認するため、見える化して評価することで、意欲につなげる。	支援計画書に組み入れて随時	担当職員 全員
事業基盤の強化	事業の安定運営を図る	重度障害者支援加算対象の利用者を4名より6名に増やす。そのための職員体制と資格要件を整え、支援計画シート・手順書等の作成に沿った支援を行うことで、運営の安定と支援の向上を目指す。	随時 6・12月評価	管理職 強度行動障害 支援者養成研 修修了者
	業務手順の標準化	個別支援計画等の書式の統一を行い、記録のデジタルに向けて準備をすることで、業務の効率化を図る。	年間を通して	研修委員 全職員
職員の質の向上	人材育成プログラムを実践する。	階層別の職員に対する育成プログラムを意識して実践することで、職員全体の意識向上とスキルアップを図る	随時	管理職
	チームワークの強化	3グループ単位での活動を主体にすることで、グループ毎の職員の役割を明確にして協力し合う体制づくりを行う。	年間を通じて	全職員
地域貢献	活動範囲を広げる	感染予防の配慮を行いながらも、利用者の活動範囲をひろげ、地域交流活動への関わりを広げる。	年2回	生活支援員
	小学生と交流の機会を増やす。	福祉教育の一環として、小学生対象のものづくり体験教室を呼びかけ、利用者との共同作業を通して、交流する機会とする。	年1回	管理職 生活支援員
その他	危機管理と人権意識の強化	危機管理シートを用いた検証を続け、安全と人権に対する意識向上を図り、事故予防の徹底を図る。	年間を通じて	管理職

「地域生活支援室」2023年度事業計画

1. 施設概要

- ・グループホームやましろ（共同生活援助 23名）
グループホームまきしま6名・巨椋 華 10名+サテライト1名・巨椋 蓮6名
- ・ショートステイ巨椋(短期入所・日中一時支援) 定員 6名
- ・居宅介護わくわく(居宅介護・行動援護・移動支援)

2. 計画趣旨

○地域生活支援室は、利用者が自立的な生活を通じ、ご家族の介護負担軽減にもつなげて住み慣れた地域で安心して生活を続けられるようサービス提供を行う。特に緊急時を含めてご家庭で必要な時の支援を保障することで、利用者の日常生活を支える。地域においても緊急時の受け皿としての選択肢となりうるよう体制を整備する。

○グループホームをはじめ利用者支援の質の向上を目指して、世話人・ヘルパー・支援員の情報共有と研修を重ねていく。

○各種対応マニュアルを定期的に確認して、職員の訓練要素を取り入れイメージすることで備えとする。新型コロナウイルス感染症の予防対策をはじめ、自然災害や事故などに対する職員の危機管理意識の向上を図る。

○グループホーム毎のカラーを活かし、ご利用者の希望に合わせた支援方法を確立する。各自ができることを積極的に発揮していける環境づくりと、余暇の充実をはかる。そのため個別に必要な支援を明確にして、職員間で共通理解を図る。

○ショートステイ、日中一時支援については利用人数と場所を調整しながら、適正な受け入れに努める。

○居宅サービスについては、グループホームのご利用者を含め、主には法人内の方への生活支援充実に今後重きを置いてゆく事を目指す。

基本方針	事業計画 (Plan)			
	項目	内容 [数値・実施時期等]	実施責任者	
サービスの質の向上	利用者の健康管理	看護師との情報交換を密にする。 訪問リハ・訪問看護・訪問薬剤管理などのサービスと連携して健康管理に繋げる。 整備した利用者の基礎データを定期的に確認する。健康面において保護者との連携が必要であり、貴重品の預かり含めて記録の充実を図る。	随時 年2回	管理者 生活支援員 生活支援員 世話人
	業務を省力化して支援の質の向上を図る。	ソフトを活用を進め記録関係が連動したことを有効に活用して職員間の情報共有に活用する。	随時	生活支援員
	余暇の充実	本人の生活に寄り添い、土日の過ごし方の具体的な取り組みを提案して共有する。	随時	サビ管 生活支援員

事業 基盤 の 強化	グループホームの勤務体系について見直しを行い業務の効率化を図る	1ヶ月単位の変形労働時間導入などを含め、ここまでの業務のあり方を一旦見直しを行って、過剰な勤務を緩和し業務内容や役割分担についても効率化・適正化を図る。	年間	管理者 副管理者
	居宅支援の安定的件数を確保する。	居宅支援について、外部の新規利用は控え、通院介護等を中心に法人内ご利用者の支援に重きを置くよう調整を行う。	年間	サ責
	短期入所の強化	今後の感染症拡大の動向を見定めながら外部利用者の受け入れ再開を検討する。 日中一時支援については、事業の運営効率やご利用者の声も考慮し継続の有無を検討する。	年間	副管理者
			年間	副管理者
職員 の 質の 向上	スタッフミーティングの充実	各部署での会議を定期的を開催し、利用者についての情報共有を図ると共に、職員の支援技術の向上と支援の統一を行う。	月1回	サビ管 サ責 生活支援員
	職員研修の実施	各種マニュアルの確認のためのミーティングや体験研修を行う。	年2回	管理者 副管理者
地域 貢献	地域での取り組み	社協などが主催する地域貢献活動イベントなどに積極的に参加するなど、地元情報の収集と利用者と一緒に出来ることを探る。	月1回	生活支援員 サビ管
その他	感染症対策・災害等の危機管理意識の向上を図る。	事業継続計画(BCP)を策定し、継続的なサービス提供に備える。 マニュアルの沿った感染症・災害などの対応ができるよう職員の体験的研修を行う。	年間 9月・3月	管理者 副管理者 管理者

「相談支援 まきしまてくてく」2023年度事業計画

1. 事業所概要

○139名の「計画相談」と「地域相談（地域定着）」を実施。令和5年4月より新入所者1名（榎島福祉の園）より1名増となる。

＜契約者数＞ ・計画相談 139名
 3施設利用者 117名（新卒者1名含む） その他 22名
 ・地域定着支援 11名

2. 計画趣旨

- 引き続き、事業単体で収支が整うよう加算請求件数や請求件数を管理することで毎月の目標件数について検証を深める。又、件数を上げるため土曜日等に作業日を設け、効率良く計画等を作成できる環境についての試みを実施する。
- 中長期的な視点では、相談支援専門員の育成が大きな課題である。2名体制では、異動もままならず新たに相談支援専門員を育成する事が難しくなっている。新たに相談支援専門員を1名増やす事で、得られる効果をシミュレーションし次年度の体制強化を検討していく。
- 自立支援協議会等へ積極的に参加し、地域福祉に寄与すると共に、専門職（相談支援専門員）としての責務を果たす。

基本方針	事業計画 (Plan)			
	項目	内容 [数値・実施時期等]		実施責任者
サービスの質の向上	振り返り頻度の見直し 緊急・困難ケースへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ・丁寧な調整が必要なご利用者については振り返りの頻度を6か月から3か月ごとに見直しする。 ・引き続き、区分変更の聞き取りや生活環境等に変化が生じたご利用者については関係機関と協働し、必要な手立てを講じることで地域生活が破綻しないよう業務にあたる。 	6月 随時	職員
事業基盤の強化	計画相談の請求件数を上げる。 加算の獲得	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、毎月の請求件数目標を平均30件とする。目標達成の為に、試行的に作業日（土曜日）設けて効率よく業務ができるか検証する。 ・事業所に訪問しての調整や聞き取りを積極的に行い、加算の取得に努める。 	毎月	管理職
職員の質の向上	研修への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・宇治市地域自立支援協議会（相談支援部会、高齢部会等）に参画する。 ・外部研修及び、法人の全体研修及び階層別研修を受講する。 	定例会 月1回 随時	職員
地域貢献	地域活動等への協力 実習の受入れ	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の福祉向上に寄与する。 ・京都府研修講師派遣要請に協力する。 ・社会福祉士実習への協力（業務体験・同行など） 	要請時	職員
その他	関係者との連携 新たな記録の管理について	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的に他事業所等と情報交換を行い、山城福祉会の事業についても知ってもらう。 ・昨年度より進めてきた記録の一体管理について9月を目途に試験運用の道筋をつける。 	随時	職員